

幹事長
戸張 孝次郎



新幹事長挨拶

今般、自民党議員団の幹事長を拝命し、同時に議会運営委員長に就任しました。議会全体の運営を担うことになり、大変重たい役職ですが同僚議員としっかりと連携をとり、全国1,700余ある自治体のコードNo.1である千代田区の議員として、自覚と責任を持ち、千代田区政のさらなる発展をめざし『一生懸命』働いてまいります。今後とも自民党議員団へのご指導、ご鞭撻のほど宜しくお願い申し上げます。

新たな所属委員会をご紹介します。

戸張 孝次郎



- 議会運営委員会(委員長)
- 企画総務委員会
- 駅及び駅周辺環境整備特別委員会

高山 はじめ



- 環境文教委員会
- 商工観光施策特別委員会(委員長)

桜井 ただし



- 議会運営委員会
- 企画総務委員会(委員長)
- 公共施設整備特別委員会
- 駅及び駅周辺環境整備特別委員会

小林 やすお



- 議会運営委員会
- 生活福祉委員会
- 公共施設整備特別委員会(委員長)

松本 佳子



- 監査委員
- 生活福祉委員会
- 公共施設整備特別委員会

嶋崎 秀彦



- 議長
- 企画総務委員会

内田 直之



- 環境文教委員会
- 商工観光施策特別委員会

永田 壮一



- 生活福祉委員会
- 公共施設整備特別委員会

トピックス

与謝野馨氏 都議会議員選挙の内田茂を連日激励!

前衆議院議員 与謝野馨氏は6月14日から行われた都議会議員選挙において連日、選挙事務所に駆け付け激励をいただきました。

与謝野氏は事務所に来られた自民党の支持者を前に親しく話をされ、そのお元気な姿と一緒に写真を撮られる一コマも。変わらぬ人気ぶりを披露されていました。与謝野氏からは「これからは自民党を応援します」と力強いお言葉をいただき、当選が確実となった内田茂候補と固い握手をされました。(桜井ただし)



千代田区政と千代田区民をつなぐ

VOICE

平成25年 夏号 (年4回発行)
千代田区 自由民主党議員団 活動レポート

千代田区の未来へ 気持ちをひとつに。
自由民主党議員団が新体制にて活動開始!

第65代新議長就任挨拶

議長
嶋崎 秀彦



この度5月20日の区議会臨時会において伝統ある第65代議長に就任しました。現在、区は平成26年度中に基本計画を改定するための準備を進めておりますが、東日本大震災を教訓とした災害に強い安全・安心のまちづくりの推進をはじめ、コミュニティ活性化施策の推進、福祉の充実や商工観光施策の推進、環境施策の推進、そして教育及び次世代育成施策の推進等、重要な課題が山積しております。

それらの課題解決に向けて、二元代表制の一翼として執行機関と連携し積極的に取り組みますとともに区民の皆様の負託に応えてまいりたいと強く決意しているところであります。議長としてその責任の重大さに身の引き締まる思いではありますが、区民の皆様のお力添えを賜り、区民福祉の向上と円滑な議会運営をめざし全力で取り組んでまいります。何卒、ご指導ご鞭撻のほどお願い申し上げます。暑い日が続いております。お体十分にご自愛ください。

新会派構成 (24名)



自由民主党 (10名)



新しい千代田 (4)



公明党議員団 (2)



共産党区議団 (2)



ちよだの声 (2)



行革クラブ (2)



ネットワーク (1)



ちよだの声民主 (1)

平成25年 第2回 区議会定例会

代表質問
鳥海 隆弘

国の経済財政政策への認識と対応について

Q アベノミクスの成長戦略実現に向け、国・都・区の連携が必要。都知事も安倍政権の成長戦略に期待し国との連携を取っているが、政府の政策に対し区としてどう施策形成するのか。



A 今後も国や都との連携を基本に、区民目線に立った適宜適切な施策を実施していく。



平成25年度 補正予算審査

湯河原千代田荘の借上げに関する経費（削減）、都市型軽費老人ホーム整備事業助成に関する経費など、2億9千万円弱の計上について審査を行いました。質疑、討論後の採決では賛成多数で可決となり閉会しました。

石渡 伸幸

予算特別委員会委員長

第三次基本政策の策定について

Q 計画策定には事業部の横断的体制が必要では。区民参画が都合のいい声だけの利用になっていないか。区議会との議論を積み上げるべきでは。

A 分野横断的視点が必要な政策課題を検討し全庁的に連携し作業する。幅広い区民の意見を把握し、計画の方向性を検討する上で区議会でも様々な観点から議論して欲しい。

第三次住宅基本計画の策定に向けた住宅施策について

Q 人口5万人を回復したが、マンション施策・借上型区民住宅・開発協力金のあり方など課題山積の中、どのような視点で住宅施策を展開するのか。

A 安全で安心できる住宅環境整備・住宅ストックの活用や居住支援等により、多くの区民が自ら選択・享受できる仕組み構築が重要。借上型区民住宅も公平性・妥当性の観点から対応する。

南海トラフ巨大地震対策について

Q 都の被害想定公表を受け、区の対策は。国の有識者会議の最終報告で1週間分以上の水や食料の備蓄を求めているが、区としての認識は。

A 首都直下地震等と比較して、区部では直接的な被害は限定的だが、超広域の被害により国全体の広域的な支援が機能しないおそれがあり、研究していく。報告は、主に孤立性の高い集落等の備蓄物資を想定したもの。国や都の方針、本区の地域特性を踏まえ、必要物資の補給ルートの拡充等、適切な対応を図っていく。

一般質問
内田 直之

千代田区独自の環境政策について

Q ①電力エネルギー政策と気候変動対策は一体的に取り組まなくてはならない。地域防災・危機管理を踏まえた、区独自のエネルギー政策への見解は。②環境モデル都市行動計画の期間が本年度終了する。第2期行動計画の策定にあたり、更に高い目標や先駆的な取り組みは計画されているのか。③環境評価制度の改善は進んでいるのか。



A ①未利用エネルギー等の有効活用による自立分散型の供給体制構築が重要。②第1期計画の事業等の課題整理を行っている。その結果も踏まえ外部有識者の意見も伺い、先進的かつ実現性の高い計画の策定に努める。③CASBEE等他の建築物評価認証制度と比較するため、関係団体とヒアリング等を実施。

想定される巨大地震対策について

Q ①本区の地震対策は建物の耐震対策そのものであり、耐震化率100%達成が被害者ゼロを実現する絶対条件となる。耐震改修助成金の限度額の増額により、耐震化の更なる推進を図るべきでは。②老朽危険家屋は地震発生時の倒壊の危険やごみ屋敷化等、多くの問題を抱えている。本区の現状は。また、行政執行を盛り込んだ条例化が急務では。

A ①更新の必要性が高いものは、耐震性能向上に向けて支援のあり方を検討していく必要がある。②本年1月から3月に木造建築の実態調査を行ったが、緊急を要する著しく危険な建築物はなかった。引き続き危険家屋の把握に努め、必要に応じ制度設計を行う。

一般質問
永田 壮一

公立学校での英語教育について

Q 英語教育の早期化、文法・単語の詰め込みでは話せるようにならない。興味を持つきっかけ作りが大切では。まずは国語教育の充実、日本人としての誇り・伝統文化への愛着を持てる教育が必要ではないか。



A 保育園・幼稚園から英語に親しむ教育を行っている。同時に華道等の指導で日本の伝統文化を大切にすることを育てている。

予防接種について

Q 一部で副反応の問題が指摘されているが医学的データに基づいた現実的な対応が必要。本区の予防接種行政の方針・子供や転入者の接種漏れの対応は。

A 予防医療の効果的な薬だと考える。接種漏れ周知には個別通知で対応する。

